

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
【会社名】	ゼビオ株式会社
【英訳名】	XEBIO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸 橋 友 良
【本店の所在の場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024(938)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中 村 和 彦
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024(938)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中 村 和 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	43,204	43,718	163,664
経常利益 (百万円)	4,115	4,202	12,048
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,438	1,259	6,355
純資産額 (百万円)	90,864	94,642	94,067
総資産額 (百万円)	141,722	153,336	148,293
1株当たり純資産額 (円)	2,018.61	2,102.56	2,089.80
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	54.23	27.98	141.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.1	61.7	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	431	1,046	12,476
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△150	△734	△600
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△796	△249	△2,798
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,679	22,334	22,272
従業員数 (人)	1,503	1,518	1,496

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,518 (4,567)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員の当第1四半期連結会計期間の平均を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	889 (3,510)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員の当第1四半期会計期間の平均を( )内に外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

#### (2) 商品部門別仕入実績

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントですが、商品別に示すと次のとおりであります。

部門	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ウィンタースポーツ	86	68
ゴルフ	7,821	8,741
アスレチック	9,674	10,121
トレーニングウェア	4,272	3,906
アウトドア・その他	5,048	5,237
スポーツ用品・用具 計	26,903	28,075
ファッション衣料 計	157	152
その他	523	715
合計	27,584	28,943

(注) 1. 「その他」は、食品等の仕入を含んでおります。

2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントですが、商品別に示すと次のとおりであります。

部門	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ウィンタースポーツ	99	101
ゴルフ	12,196	11,843
アスレチック	15,673	16,446
トレーニングウェア	7,685	7,536
アウトドア・その他	5,486	5,854
スポーツ用品・用具 計	41,140	41,781
ファッション衣料 計	873	613
その他	1,190	1,323
合計	43,204	43,718

(注) 1. 「その他」は、食品等の販売、宿泊事業等を含んでおります。

2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

3. 事業部門別販売実績については、スポーツ事業部門の販売実績金額の構成比が大きくなったため、記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、新興国の旺盛な消費拡大に支えられた国内大手企業における輸出の大幅な増加、民間在庫調整が進んだことなどから、大企業を中心に景況感が回復し、それらが小売り、サービスといった内需型産業の業績にも、徐々に波及しつつあります。しかし、欧州及び米国経済の先行きは楽観視できず、好調な中国経済も、中国元の切上げに伴う景気減速が懸念されること、また、円高とデフレ基調に変調の兆しが見えないことから、依然、先行き不透明な状況は続いており、雇用や設備投資が本格回復するまでに至っておりません。

スポーツ用品販売業界におきましては、サッカーワールドカップでの日本代表の躍進や、若手プロゴルファーの海外ツアーでの活躍といったトップアスリートの活躍に加え、ランニングやトレッキング、およびサイクリングといった健康志向やエコブームに支えられたマーケットでは、市場参加者の拡大が見られています。

このような状況下、当社グループでは新しいコンセプトのスポーツショップとして、売場面積2,212坪の国内最大規模スポーツ店「ゼビオドームつくば学園東大通り店」をオープンしました。同店舗は、グループ旗艦店として総力を結集し、30万点に及ぶ商品点数を備え、各所に施したスポーツの殿堂演出に加え、ランニングコースやロッククライミング、バスケットゴールなどの様々な体験コーナーを設けるなど、従来にはない体感型のスポーツショップであり、新規業態となるスポーツドラッグストア「X i a s i s (ジアシス)」、スポーツカジュアルセレクトストア「AZX (エー・ジー・エックス)」を併設いたしました。「X i a s i s (ジアシス)」では、健康志向の高まりに対応し、登録販売員の資格を持つスタッフが、スポーツに取り組むお客様の悩みを解消し、トータルコンディショニングサポートサービスを提供し、「AZX (エー・ジー・エックス)」では、トレンドに敏感な男女に向けて新しいスポーツとファッション&ライフスタイルを提案していきます。

また、ゴルフパートナーが5月に都心旗艦店としてオープンした新橋日比谷口店では、拡大する女性層をターゲットとした女性専門フロアが話題を呼び、通常5%未満の女性会員比率が当該店は20%近くとなるなど予想以上の反響となりました。中古クラブの買取から販売、ゴルフマナーやレッスンなどを盛り込んだ「女子ゴルフLab.」なる女性限定ゴルフサークル活動等により今後も女性の意見を取り入れた店舗展開に努めます。

今期の重要施策である重点商品に関するグループ展開では、ゴルフパートナー社のオリジナルブランドである「ネクスジェン」や、ゼビオオリジナル商品群としての「DRY PLUS」は、グループ内での販売強化が浸透し、グループ全体としてのPB比率向上に寄与しています。

出退店の状況につきましては、当第1四半期においても積極的な出店を継続し、ゼビオドームを含むスーパースポーツゼビオを3店、ゴルフパートナー5店を出店するとともに、スーパースポーツゼビオ2店、ゴルフパートナー2店の閉店を行いました。これにより当第1四半期末における店舗数はゼビオ(株)で148店舗となり、(株)ヴィクトリアの63店、(株)ゴルフパートナー直営店91店、(株)フェスティバルゴルフ5店を含めグループの総店舗数は307店舗となりました。グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて2,294坪増加して137,779坪となりました。

主な商品部門別の概要は、次のとおりであります。

### ① ゴルフ用品・用具部門

4月の天候不順によるゴルフウェアの不振に加え、ゴルフクラブについても、不況を背景とした儉約志向によりクラブの買い替えサイクルが長期化し、低調に推移しました。一方、若手プロゴルファーの活躍等によりレディスゴルファーやジュニアゴルファーの参加率が上昇し、初心者用ゴルフセット、小物の販売は堅調に推移しました。以上の結果、ゴルフ全体の売上高は118億43百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

### ② アスレチックスポーツ、トレーニングウェア、シューズ部門

野球用品の販売においては昨年のWBC優勝の反動から苦戦しましたが、サッカーワールドカップの

開催に伴い店内に特設売場を設け、サッカー部門の売上は大幅に増加しました。また、ダイエットと筋力アップに効果がある機能性シューズの販売が好調に推移したほか、ランニング、ウォーキングブームの盛り上がりから、関連するシューズ、ランニングウェア・関連小物の販売も好調に推移しました。以上の結果、アスレチックスポーツ、トレーニングウェア、シューズ部門売上高は239億82百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

### ③アウトドア・その他部門

高額品の買い控えからキャンプ用品は苦戦いたしましたが、登山者、特に女性の参加者の増加に対応し、レディスアウトドア売場の拡大を行ったトレッキング部門、およびサイクリング需要に対応した自転車部門の販売は好調に推移しました。以上の結果より、アウトドア用品・その他部門売上高は58億54百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

①売上高

当第1四半期連結会計期間の連結売上高は前年同四半期比514百万円（1.2%）増加し、43,718百万円となりました。

②営業利益

上記売上高の増収効果により、前年同四半期比66百万円（1.7%）増加し、3,882百万円となりました。

③経常利益

前年同四半期に比べ不動産賃貸料及び不動産賃貸費用の増加などにより、前年同四半期比87百万円（2.1%）増加し、4,202百万円となりました。

④四半期純利益

前年同四半期に比べ資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の増加などにより、四半期純利益は前年同四半期比1,178百万円（48.3%）減少し、1,259百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,043百万円増加し153,336百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が3,353百万円増加し82,342百万円となったことと、新店舗の設備投資などにより有形固定資産が1,282百万円増加し、固定資産が前連結会計年度末に比べ1,690百万円増加し70,993百万円となったことによりです。

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形及び買掛金が増加したこと、資産除去債務を2,613百万円計上したことなどにより前連結会計年度末に比べ4,468百万円増加し58,694百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が584百万円増加したことなどにより94,642百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、22,334百万円となり、前連結会計年度末(22,272百万円)に比べ62百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,046百万円となりました(前年同四半期は431百万円)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を2,283百万円計上したこと、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を1,662百万円計上したこと、仕入債務の増加による資金の増加額が2,290百万円、売上債権の増加による資金の減少額が1,546百万円、たな卸資産の増加による資金の減少額が1,418百万円、法人税等の支払額が2,091百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△734百万円となりました(前年同四半期は△150百万円)。主な要因は、店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出が610百万円、敷金及び保証金の回収による収入が318百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは△249百万円となりました(前年同四半期は△796百万円)。主な要因は、配当金の支払額が658百万円、短期借入金の純増減額が702百万円の増加、長期借入金の返済による支出が108百万円であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設又は除却について完了したものは、次のとおりであります。

##### ・提出会社の新設計画

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 (百万円)	車両運搬具及び器具備品 (百万円)	敷金・保証金 (百万円)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
スーパースポーツゼビオドームつくば学園東大通り店(茨城県土浦市)	一般小売事業部門	店舗設備	1,369	124	94	238	1,826	平成22年5月	6,650
スーパースポーツゼビオオンモールKYOTO店(京都府京都市南区)	一般小売事業部門	店舗設備	35	30	16	85	167	平成22年6月	3,105
スーパースポーツゼビオゆめタウン出雲店(島根県出雲市)	一般小売事業部門	店舗設備	107	25	53	42	229	平成22年6月	2,244

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

##### ・連結子会社の新設計画

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 (百万円)	車両運搬具及び器具備品 (百万円)	敷金・保証金 (百万円)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
ゴルフパートナーヴィクトリアゴルフ三鷹野崎店(東京都三鷹市)	一般小売事業部門	店舗設備	—	0	2	1	5	平成22年4月	94
ゴルフパートナーヴィクトリアゴルフ市川インター店(千葉県市川市)	一般小売事業部門	店舗設備	—	1	0	1	3	平成22年4月	32
ゴルフパートナー新橋日比谷口店(東京都港区)	一般小売事業部門	店舗設備	9	1	14	7	32	平成22年5月	349
ゴルフパートナーヴィクトリアゴルフゼビオドームつくば学園東大通り店(茨城県土浦市)	一般小売事業部門	店舗設備	—	0	0	1	2	平成22年5月	60
ゴルフパートナーヴィクトリアゴルフ練馬関町店(東京都練馬区)	一般小売事業部門	店舗設備	—	1	1	0	3	平成22年6月	35

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

・提出会社の除却計画

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
スーパースポーツゼビオつくば学園東大通り店 (茨城県土浦市)	一般小売事業部門	店舗設備	141	平成22年5月	2,362
スーパースポーツゼビオベルファ宇治店 (京都府宇治市)	一般小売事業部門	店舗設備	100	平成22年5月	2,574

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

・連結子会社の除却計画

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
ゴルフパートナーロックタウン野田店 (千葉県野田市)	一般小売事業部門	店舗設備	2	平成22年6月	115
ゴルフパートナー新松戸店 (千葉県松戸市)	一般小売事業部門	店舗設備	5	平成22年6月	121

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設又は除却の計画は次のとおりであります。

・提出会社の新設計画

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (㎡)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
スーパースポーツゼビオクイーンズイースト店 (神奈川県横浜市西区)	一般小売事業部門	店舗設備	213	—	自己資金	平成22年8月	平成22年9月	2,805

(注) 投資予定金額は、敷金、保証金を含んでおります。なお記載金額に消費税等は含まれておりません。

・連結子会社の新設計画

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (㎡)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ヴィクトリア吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	一般小売事業部門	店舗設備	206	—	自己資金	平成22年9月	平成22年10月	1,155
ゴルフパートナー ヴィクトリア藤沢川名店 (神奈川県藤沢市)	一般小売事業部門	店舗設備	3	—	自己資金 及び 借入金	平成22年6月	平成22年7月	77
ゴルフパートナー ヴィクトリアゴルフ南流山店 (千葉県流山市)	一般小売事業部門	店舗設備	3	—	自己資金 及び 借入金	平成22年6月	平成22年7月	32
ゴルフパートナー長久手店 (愛知県愛知郡長久手町)	一般小売事業部門	店舗設備	19	—	自己資金 及び 借入金	平成22年7月	平成22年7月	164

(注) 投資予定金額は、敷金、保証金を含んでおります。なお記載金額に消費税等は含まれておりません。

・提出会社の除却計画

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	売場面積 (㎡)
スーパースポーツゼビオ 岩見沢店 (北海道岩見沢市)	一般小売事業部門	店舗設備	21	平成22年9月	1,307

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

・連結子会社の除却計画

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	売場面積 (㎡)
ゴルフパートナー ヴィクトリアゴルフ小倉店 (福岡県北九州市小倉南区)	一般小売事業部門	店舗設備	2	平成22年8月	59

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,911,023	47,911,023	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	47,911,023	47,911,023	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成17年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,454
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	218,100 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	2,787
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,787 資本組入額 1,394
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継しこれを行行使することができる。 ③その他の条件については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 平成17年12月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を1.5株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	47,911	—	15,935	—	15,907

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,898,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,942,500	449,425	—
単元未満株式(注)1	普通株式 70,423	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,911,023	—	—
総株主の議決権	—	449,425	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式35株および証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼビオ株式会社	福島県郡山市朝日 三丁目7番35号	2,898,100	—	2,898,100	6.05
計	—	2,898,100	—	2,898,100	6.05

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	2,032	2,040	1,739
最低(円)	1,880	1,642	1,581

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,734	18,272
受取手形及び売掛金	11,075	9,529
有価証券	7,600	4,000
営業貸付金	2,803	2,740
商品	41,471	40,052
繰延税金資産	1,229	1,445
その他	3,820	3,297
貸倒引当金	△393	△348
流動資産合計	82,342	78,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,477	32,985
減価償却累計額	△19,320	△17,542
建物及び構築物(純額)	16,156	15,443
土地	14,846	14,846
リース資産	3,490	3,199
減価償却累計額	△629	△555
リース資産(純額)	2,860	2,643
建設仮勘定	439	115
その他	8,649	8,389
減価償却累計額	△6,675	△6,443
その他(純額)	1,973	1,945
有形固定資産合計	36,277	34,994
無形固定資産		
のれん	5,308	5,410
ソフトウェア	2,363	2,052
その他	698	692
無形固定資産合計	8,371	8,156
投資その他の資産		
投資有価証券	637	652
長期貸付金	97	99
繰延税金資産	2,407	1,818
差入保証金	8,071	8,279
敷金	11,445	11,471
投資不動産	6,197	6,299
減価償却累計額	△3,986	△3,962
投資不動産(純額)	2,211	2,336
その他	1,621	1,629
貸倒引当金	△147	△135
投資その他の資産合計	26,345	26,152
固定資産合計	70,993	69,303
資産合計	153,336	148,293

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,997	35,707
短期借入金	1,352	650
1年内返済予定の長期借入金	300	368
未払法人税等	1,466	2,302
賞与引当金	306	738
役員賞与引当金	—	14
ポイント引当金	1,739	1,754
その他	7,947	7,538
流動負債合計	51,110	49,074
固定負債		
長期借入金	83	123
リース債務	2,941	2,779
繰延税金負債	116	116
退職給付引当金	252	237
役員退職慰労引当金	74	70
負ののれん	222	438
資産除去債務	2,613	—
その他	1,280	1,384
固定負債合計	7,584	5,151
負債合計	58,694	54,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,096	16,096
利益剰余金	67,721	67,137
自己株式	△5,161	△5,161
株主資本合計	94,592	94,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	59
評価・換算差額等合計	50	59
純資産合計	94,642	94,067
負債純資産合計	153,336	148,293

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	43,204	43,718
売上原価	26,575	26,754
売上総利益	16,629	16,963
販売費及び一般管理費	※1 12,812	※1 13,081
営業利益	3,816	3,882
営業外収益		
受取利息	28	28
受取配当金	6	9
不動産賃貸料	186	192
負ののれん償却額	216	216
その他	57	121
営業外収益合計	496	568
営業外費用		
支払利息	7	6
不動産賃貸費用	183	236
その他	6	5
営業外費用合計	197	247
経常利益	4,115	4,202
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	13
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産除却損	4	46
減損損失	26	102
店舗閉鎖損失	4	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,662
その他	—	111
特別損失合計	36	1,932
税金等調整前四半期純利益	4,081	2,283
法人税、住民税及び事業税	1,404	1,390
法人税等調整額	237	△366
法人税等合計	1,642	1,023
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,259
四半期純利益	2,438	1,259

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,081	2,283
減価償却費	1,025	1,074
減損損失	26	102
のれん償却額	102	102
負ののれん償却額	△216	△216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△493	△432
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△14
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	3
受取利息及び受取配当金	△35	△37
支払利息	7	6
固定資産除却損	4	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,662
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,864	△1,546
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△266	△63
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△829	△1,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	845	2,290
未払金の増減額 (△は減少)	△210	△135
その他	△179	△632
小計	2,079	3,132
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△1,649	△2,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	431	1,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△951	△610
有形固定資産の売却による収入	808	0
有形固定資産の除却による支出	—	△3
無形固定資産の取得による支出	△164	△200
無形固定資産の売却による収入	—	19
敷金及び保証金の差入による支出	△129	△138
敷金及び保証金の回収による収入	276	318
預り保証金の返還による支出	△29	△16
子会社株式の取得による支出	△6	—
その他	44	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150	△734

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	702
長期借入金の返済による支出	△122	△108
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38	△184
配当金の支払額	△585	△658
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△796	△249
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△515	62
現金及び現金同等物の期首残高	13,195	22,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,679	※1 22,334

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は44百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,706百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,603百万円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第1四半期連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、金額の重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、区分掲記することに変更いたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれている「ソフトウェア」は2,136百万円であります。</p> <p>前第1四半期連結会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は、金額の重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、区分掲記することに変更いたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれている「リース資産」は取得価額は1,732百万円、減価償却累計額は122百万円であります。</p> <p>前第1四半期連結会計期間において固定負債の「その他」に含めておりました「リース債務」は、金額の重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、区分掲記することに変更いたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれている「リース債務」は1,343百万円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>1 たな卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 73百万円	貸倒引当金繰入額 69百万円
広告宣伝費 850百万円	広告宣伝費 937百万円
給料手当等 3,937百万円	給料手当等 4,040百万円
賞与引当金繰入額 289百万円	賞与引当金繰入額 305百万円
退職給付費用 65百万円	退職給付費用 59百万円
役員退職慰労引当金繰入額 3百万円	役員退職慰労引当金繰入額 3百万円
減価償却費 983百万円	減価償却費 962百万円
賃借料 3,189百万円	賃借料 3,202百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,579百万円	現金及び預金勘定 14,734百万円
有価証券勘定 100百万円	有価証券勘定 7,600百万円
現金及び現金同等物 12,679百万円	現金及び現金同等物 22,334百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	47,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	2,898

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	675	15円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

一般小売事業部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間における当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,102.56円	2,089.80円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 54.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 27.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,438	1,259
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,438	1,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,966	45,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

ゼビオ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

ゼビオ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。